

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産…定率法によっている。
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法によっている。
無形固定資産…定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
退職給付引当金…役職員の退職給付に備えるため、期末における自己都合退職の要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理方法は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	84,873,232	4,181,804		89,055,036
会館等修繕積立資産	45,040,000		27,290,000	17,750,000
指導普及事業引当資産	8,564,000	4,000,000	5,432,000	7,132,000
講習用教材整備引当資産	3,843,000		464,000	3,379,000
減価償却引当資産	8,000,000	3,000,000	7,830,000	3,170,000
合 計	150,320,232	11,181,804	41,016,000	120,486,036

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
退職給付引当資産	89,055,036	(0)	(0)	(89,055,036)
会館等修繕積立資産	17,750,000	(0)	(17,750,000)	(0)
指導普及事業引当資産	7,132,000	(0)	(7,132,000)	(0)
講習用教材整備引当資産	3,379,000	(0)	(3,379,000)	(0)
減価償却引当資産	3,170,000	(0)	(3,170,000)	(0)
合 計	120,486,036	(0)	(31,431,000)	(89,055,036)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	541,199,867	334,709,005	206,490,862
建物付属設備	225,708,797	177,490,268	48,218,529
構築物	14,167,585	13,509,360	658,225
車両運搬具	10,527,092	10,527,086	6
什器備品	50,959,327	44,742,972	6,216,355
無形固定資産	58,036,003	46,331,860	11,704,143
合 計	900,598,671	627,310,551	273,288,120